

苫前町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 苫 前 町

事 業 名 : 特定環境保全公共下水道

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------------|----|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 平成17年 4月 1日 (12年) | 法適・非適の区分 | 非適 |
| 処理区域内人口密度 | 19 | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 3 | | |
| 処理場数 | 3 | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況*1 | — | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使用料

| | | | | | |
|---|---|---------|---|--------|---------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 一 般 用：基本料金10m ³ まで2,000円超過料200円/m ³ 営 業・団 体 用：基本料金20m ³ まで4,000円超過料200円/m ³ | | | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 処理開始初期においては、下水道普及率及び流入汚水量が少なく処理原価が高いことから、それに見合う高水準の使用料設定は困難なことから、終末処理場及び管渠の維持管理費と事務処理等の人件費相当を算定経費とした。 | | | | |
| その他の使用料体系の 概要・考え方 | 使用水量に応じ、使用料を定める従量使用料体系が最も合理的なものではあるが、使用数量が変動することによって使用料収入も変動することから、使用数量が僅少な場合には使用数量に関わりなく固定的に発生する経費を賄えないということが生じる可能性が有り、これを回避しつつ財政の安定性を確保するため、基本使用料と従量使用料を併用した累進使用料体系を採用。 | | | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 4,000 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成25年度 | 4,679 円 |
| | 平成26年度 | 4,000 円 | | 平成26年度 | 4,666 円 |
| | 平成27年度 | 4,000 円 | | 平成27年度 | 4,636 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組織

| | |
|--------|---|
| 職 員 数 | 2名 |
| 事業運営組織 | 平成17年度供用開始当初は職員3名（兼務発令含む）であったが、平成25年度から2名（兼務発令含む）としている。 下水道会計の人員は平成17年度2名、平成18年度から1名とし現在に至る。 |

(2)民間活力の活用等

| | | |
|---------|------------------------------------|-----------------|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 施設管理のみ民間委託している。 |
| | イ 指定管理者制度 | — |
| | ウ PPP・PFI | — |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | — |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | — |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

| |
|--|
| |
|--|

2. 経営の基本方針

独立採算制の理念の基、単一年度において収支均衡を図ることを原則とし、一般会計からの繰入については基本的に基準内繰入とする。

料金収入については、人口減少や少子高齢化の傾向にあるが、本町は平成17年度から供用開始した苦前地区と平成20年度から一部供用開始し、現在も整備中である古丹別地区に分かれており、普及促進により使用料の増加が見込まれる。

現在の使用料金算定の算定期間は、平成11年から平成30年までの20年間として算定したが、計画時には平成25年に整備終了する計画であった古丹別地区の整備が平成30年度終了予定と当初の計画から変更となっていることから、整備終了後一定期間を以ての料金改定が妥当と考え、経営戦略期間については使用料の改定を行わない。

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成19年度から平成28年度まで公営企業経営健全化計画を策定し、建設改良費は平成30年度を整備最終年度として計画したため、整備終了後は維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量増加を図る。

老朽化対策については、計画的に改築・更新・修繕の長寿命化を図る必要があるが、供用開始後間もないことから経営戦略期間中の大規模な改修・更新等の計画はない。

建設改良費に伴う人件費は整備事業を行っている期間（平成30年度まで）基本給料のみ計上。

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（時期、金額、対象施設等）に記載すること。

使用料収入については、現在整備中であることから毎年有収水量が増加しており、整備終了後も一定期間までは増加傾向となる見通しであり、前年比約8%の推移として試算した。

大規模な改修・更新の計画がないため地方債（企業債）未計上。

繰入金については、原則、基準外繰入れが前年比より減少するよう算出した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員の人数については変動しないものとし、定期昇給分として毎年前年比約0.2%増加するものとして算出した。

支払利息については、整備中に借入れた地方債の据置き期間が経過し償還が開始となる年度を除き毎年約1,000千円程度減少傾向にある。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | — |
| 投資の平準化に関する事項 | 地方債残高が前年比より増加傾向とならないよう投資の平準化を図り長寿命化を行う。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | — |
| その他の取組 | — |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 整備期間の変更（整備終了年の延長）を考慮し、整備終了後一定期間においての料金改定が妥当と考え、経営戦略期間中の改定は行わないが、今後は管内他市町村の料金改定を見ながら検討する。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | — |
| その他の取組 | — |

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | — |
| 職員給与費に関する事項 | 一般会計に合わせ、国に準拠する。 |
| 動力費に関する事項 | 現在整備中であることから毎年有収水量が増加しており、整備終了後も一定期間までは増加傾向となる見込みであり、施設体系上有利となる電力会社へ移行するなど維持管理の軽減を図っている。 |
| 薬品費に関する事項 | 現在整備中であることから毎年有収水量が増加しており、整備終了後も一定期間までは増加傾向となる見込み。 |
| 修繕費に関する事項 | 突発的な修繕以外は発生しない。 |
| 委託費に関する事項 | 現在整備中であり、整備終了後も一定期間までは有収水量も増加傾向なため、それに伴う委託料も増加傾向ではあるが、運転管理のみではなく維持補修も発注し維持管理費の軽減を図りたい。 |
| その他の取組 | — |

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 収支計画については、毎年度決算及び予算を利用し更新を行う。 概ね5年に一度計画の見直しを行う。 |
|---------------------|--|

経営比較分析表

北海道 苫前町

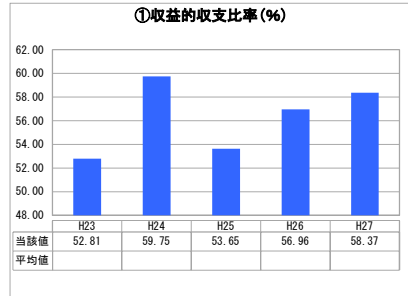
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D3 | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 71.08 | 86.04 | 4,000 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 3,321 | 454.60 | 7.31 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,318 | 1.21 | 1,915.70 |

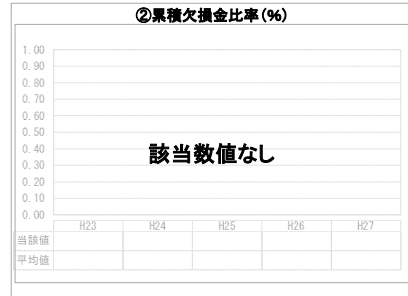
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

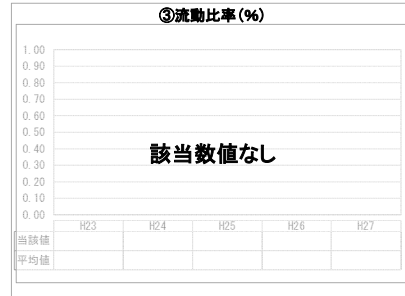
1. 経営の健全性・効率性



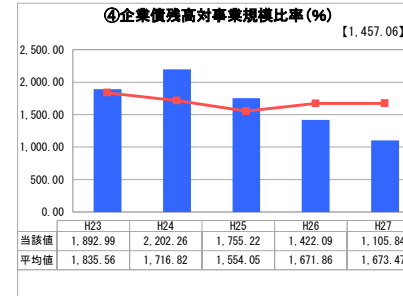
「単年度の収支」



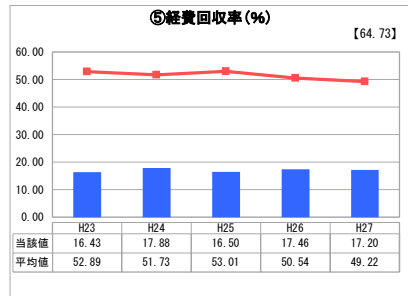
「累積欠損」



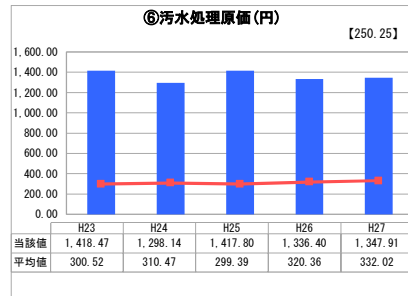
「支払能力」



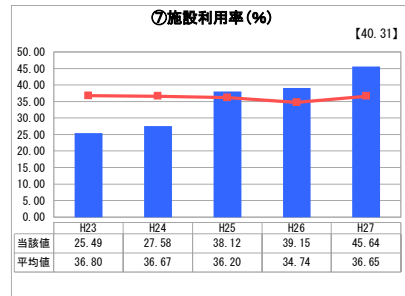
「債務残高」



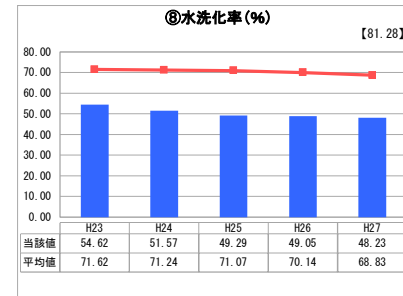
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

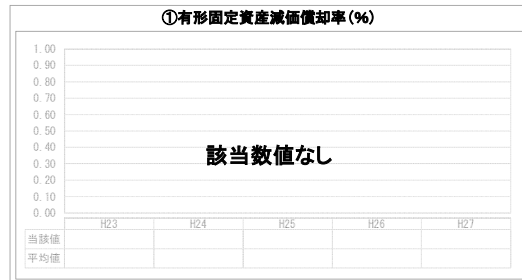


「施設の効率性」

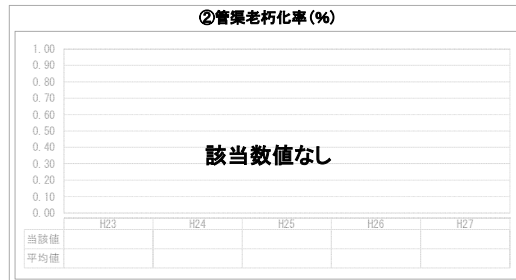


「使用料対象の捕捉」

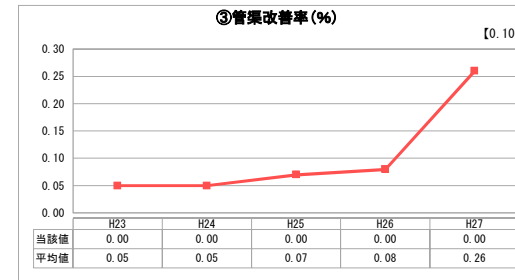
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の下水道事業は現在も整備中であることから、維持管理費以外に大規模な設備投資をしている状態であるため、経費回収率や施設利用率は類似団体に比べ下回っているが、経年比較では右肩上がりとなっており、経費回収率や水洗化率についても類似団体に比べ下回っているが、経年比較では横這いである。

また、企業債残高対事業規模比率は右肩下りの傾向にあり、企業債残高もピーク時に比べ右肩下がりとなっている。

今後は更なる公共下水道普及促進のため、新規接続の増加に努め、下水道整備事業の終了後に施設全体を見渡した長寿命化計画を策定し、維持管理・改築・修繕の適正化を図り水洗化率の向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

供用開始から間もないため、管渠改善率については0%である。

なお、近々の更新予定は無いが、今後は下水道整備事業終了前に既存施設を有効活用するための長期更新計画に基づく長寿命化計画を策定し、年次更新に必要な財源の確保に努め施設投資の抑制を図る。

全体総括

下水道整備事業の終了後は大規模な施設投資は抑制されるため、今後は維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量の増加を図り経営改善に努める。

また、下水道経営を将来にわたって安定的に継続していくため他会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要がある。

なお、可能な限り使用料収入により汚水処理原価を回収する必要があることから、使用料の適正化を図ることが重要である。

老朽化対策については、個々の施設ごとの老朽化状況に応じて順次改築する長寿命化計画の策定ではなく、下水道施設を将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕する必要がある。そのため、下水道施設全体を見渡して改築需要を勘案しつつ、維持管理・改築・修繕の一体的な適正化を図り、計画的に改築(更新・長寿命化対策)を実施して持続的な下水道事業運営を確保する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | | 前々年度 | 前年度 | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|-----------------------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|------|
| | | [決 算] | [決 算] | | | | | | | | | | | | |
| 収 益 的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 44,151 | 41,368 | 41,670 | 40,970 | 41,712 | 43,508 | 44,733 | 45,023 | 45,908 | 47,009 | 48,305 | 50,215 | | |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 17,910 | 18,728 | 20,080 | 20,268 | 21,880 | 23,680 | 25,980 | 27,590 | 29,780 | 32,160 | 34,720 | 37,900 | | |
| | ア 料 金 収 入 | 17,749 | 18,043 | 19,900 | 20,088 | 21,700 | 23,500 | 25,380 | 27,410 | 29,600 | 32,000 | 34,560 | 37,300 | | |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | | | | | | | | | | | | | | |
| | ウ そ の 他 | 161 | 685 | 180 | 180 | 180 | 180 | 600 | 180 | 180 | 160 | 160 | 600 | | |
| | エ 雨 水 処 理 負 担 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 26,241 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 | | |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 23,465 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 | | |
| | イ そ の 他 | 2,776 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 総 費 用 (D) | 52,692 | 51,236 | 51,151 | 55,970 | 55,602 | 58,011 | 56,955 | 55,653 | 54,368 | 53,109 | 51,865 | 50,605 | | |
| | (1) 営 業 費 用 | 29,227 | 28,596 | 29,561 | 35,268 | 35,770 | 38,183 | 38,202 | 38,220 | 38,240 | 38,260 | 38,280 | 38,290 | | |
| | ア 職 員 給 与 費 | 6,680 | 6,703 | 6,725 | 6,747 | 6,770 | 9,183 | 9,202 | 9,220 | 9,240 | 9,260 | 9,280 | 9,290 | | |
| | ウ ち 退 職 手 当 | | | | | | | | | | | | | | |
| | イ そ の 他 | 22,547 | 21,893 | 22,836 | 28,521 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | 29,000 | |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 23,465 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 | | |
| ア 支 払 利 息 | 23,465 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 | | | |
| ウ ち 雨 水 分 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ウ ち 汚 水 分 | 23,465 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 | | | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | -8,541 | -9,868 | -9,481 | -15,000 | -13,890 | -14,503 | -12,222 | -10,630 | -8,460 | -6,100 | -3,560 | -390 | | | |
| 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 257,224 | 202,197 | 149,319 | 177,416 | 482,135 | 109,249 | 107,371 | 103,984 | 100,133 | 94,045 | 89,549 | 84,236 | | |
| | (1) 地 方 債 | 74,500 | 37,700 | 29,000 | 41,000 | 177,000 | | | | | | | | | |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 106,982 | 117,693 | 89,683 | 94,780 | 97,155 | 108,589 | 106,651 | 103,264 | 99,413 | 93,265 | 88,769 | 83,456 | | |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 74,902 | 46,000 | 30,000 | 41,000 | 207,320 | | | | | | | | | |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 840 | 804 | 636 | 636 | 660 | 660 | 720 | 720 | 720 | 780 | 780 | 780 | | |
| | (7) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 248,786 | 192,311 | 139,838 | 162,416 | 468,245 | 94,746 | 95,149 | 93,354 | 91,673 | 87,945 | 85,989 | 83,846 | | |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 154,140 | 96,501 | 61,414 | 82,000 | 384,400 | | | | | | | | | |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 2,246 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | 2,264 | | | | | | | | | |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 94,646 | 95,810 | 78,424 | 80,416 | 83,845 | 94,746 | 95,149 | 93,354 | 91,673 | 87,945 | 85,989 | 83,846 | | |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | | | | | | | | | | |
| | (5) そ の 他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | 8,438 | 9,886 | 9,481 | 15,000 | 13,890 | 14,503 | 12,222 | 10,630 | 8,460 | 6,100 | 3,560 | 390 | | | |

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 〔決算〕 | 前年度 〔決算〕 | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 | |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | | | | | | | | (E)+(I) |
| 収 支 再 差 引 | (E)+(I) | (J) | -103 | 18 | | | | | | | | | | |
| 積 立 金 | (K) | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度からの繰越金 | (L) | 201 | 98 | | | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | (M) | | | | | | | | | | | | | |
| 形 式 収 支 | (J)-(K)+(L)-(M) | (N) | 98 | 116 | | | | | | | | | | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 実 質 収 支 | 黒 字 (P) | 98 | 116 | | | | | | | | | | | |
| | (N)-(O) 赤 字 (Q) | | | | | | | | | | | | | |
| 赤字比率 | $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率 | $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ | 30.0 | 28.1 | 32.2 | 30.0 | 29.9 | 28.5 | 29.4 | 30.2 | 31.4 | 33.3 | 35.0 | 37.3 | |
| 地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資金の不足額 | (R) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益－受託工事収益 | (B)-(C) | (S) | 17,910 | 18,728 | 20,080 | 20,268 | 21,880 | 23,680 | 25,980 | 27,590 | 29,780 | 32,160 | 34,720 | 37,900 |
| 地方財政法による 資金不足の比率 | $((R)/(S) \times 100)$ | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定し 資金の不足額 | (T) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 | (U) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定し 事業の規模 | (V) | 17,910 | 18,728 | 20,080 | 20,268 | 21,880 | 23,680 | 25,980 | 27,590 | 29,780 | 32,160 | 34,720 | 37,900 | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 | $((T)/(V) \times 100)$ | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 | (W) | | | | | | | | | | | | | |
| 地 方 債 残 高 | (X) | 1,423,094 | 1,364,984 | 1,315,560 | 1,276,144 | 1,369,299 | 1,274,553 | 1,179,404 | 1,086,050 | 994,377 | 906,432 | 820,443 | 736,597 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 〔決算〕 | 前年度 〔決算〕 | 本年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 | 37年度 |
|--------|----------|--------------|-------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 23,465 | 22,640 | 21,590 | 20,702 | 19,832 | 19,828 | 18,753 | 17,433 | 16,128 | 14,849 | 13,585 | 12,315 |
| | うち基準内繰入金 | 20,649 | 19,923 | 18,999 | 18,425 | 17,849 | 18,043 | 17,253 | 16,213 | 15,160 | 14,107 | 13,042 | 11,946 |
| | うち基準外繰入金 | 2,816 | 2,717 | 2,591 | 2,277 | 1,983 | 1,785 | 1,500 | 1,220 | 968 | 742 | 543 | 369 |
| 資本的収支分 | | 106,982 | 117,693 | 89,683 | 94,780 | 97,155 | 108,589 | 106,651 | 103,264 | 99,413 | 93,265 | 88,769 | 83,456 |
| | うち基準内繰入金 | 72,113 | 68,262 | 52,016 | 56,868 | 60,236 | 69,497 | 70,390 | 70,220 | 69,589 | 67,151 | 65,689 | 63,427 |
| | うち基準外繰入金 | 34,869 | 49,431 | 37,667 | 37,912 | 36,919 | 39,092 | 36,261 | 33,044 | 29,824 | 26,114 | 23,080 | 20,029 |